

令和6年度 ICTを活用した離島における高校教育調査研究事業報告書（概要）

● 調査概要

< 背景 >

- 「沖縄振興の一環としての人材育成」（H29.6.28）の取り組みとして、主に高校段階における教育環境改善に向けたICT活用方策の議論を開始
- 令和元年度・2年度には、「沖縄離島 ICT 教育の在り方に関する検討会」にて、高校のない離島におけるICTを活用した高校教育の将来像を議論
 - － 与那国町や伊江村での実証実験の結果、全国のICTを活用した先行事例の調査や離島の中学生・離島出身の高校生・保護者等に対する高校教育に関するアンケート調査の結果を踏まえ、現状の課題や今後の方向性等を整理した

< 本事業の目的 >

- 沖縄県の離島における教育環境改善の具体的な方策等の検討や、沖縄県内外におけるICTを活用した高校教育の状況調査等を実施
 - － 沖縄県の離島における教育環境改善に資する短期・中長期施策の整理を目指す

< 本事業の実施概要 >

- 沖縄県内の教育現場におけるICTの活用実態を把握するための調査や県外における先進事例の調査等の実施
- 有識者会議での議論を通じて、主に沖縄県の離島における教育環境の改善に向けた施策を検討

調査分類	調査目的	調査先
沖縄県内自治体ヒアリング	■ 小中学校におけるICT活用状況の把握 ■ ICT活用による成果及び活用推進時の障壁等の状況把握 ■ 他市町村への展開・応用に向けた課題や留意点等の整理	宮古島市教育委員会、沖縄市立教育研究所 伊是名村教育委員会、石垣市教育委員会 与那国町教育委員会、伊江村教育委員会
沖縄県外事例ヒアリング	■ 離島教育の更なる充実にに向けた取組の方向性や具体的方策のヒントの獲得 ■ 沖縄県内での応用時に想定され得る課題や障壁、必要な対応等の分析	北海道教育庁、長崎県教育庁 隠岐国学習センター（島根県海士町） 愛知県教育委員会、鹿児島県徳之島町教育委員会
県内アンケート	■ 県内高校における教育課題、ICT活用状況及び課題の把握 ■ 離島出身の生徒やその保護者が抱える教育課題及びニーズ、コロナ禍やGIGAスクール構想の進展を経た意識変化の把握 ■ 市町村教育委員会における、ICTを活用した教育全般に対する意識、施策案に対する現場ニーズや課題の把握	県内高校（学校単位）、高校教員（個人単位） 離島中学生（2～3年生） 離島中学生保護者 離島出身高校生（1～3年生） 離島出身高校生保護者 市町村教育委員会

●第1章 現状の整理

■沖縄県・離島における教育の現状

沖縄県 全体 教育課題	基礎学力	- 小学生の基礎学力は近年向上。 - 中学生の基礎学力も改善傾向が見られるものの、依然全国と比較すると下回っている状況
	不登校・中退	- 令和4年度の小・中学校における不登校児童生徒数は5,762人（千人当たり38.1人）で過去最多、高校でも1,091人（千人当たり25.5人）といずれも全国平均を上回る - 令和4年度の高校中途退学率は1.8%、過去4年間を見ても一貫して2%前後を推移し、全国平均を上回る
	進学率	- 令和5年度調査の公立中学校卒業者に占める高校進学率は97.5%で全国平均98.7%を下回る - 令和5年度調査の大学・短期大学への進学率は46.3%で全国平均60.8%と開きがある ※専修学校（専門課程）進学率は25.1%で全国平均16.2%を上回るが、進学率合計で全国を下回る
離島 教育課題	島を離れることによる負担	- 保護者の経済的な負担 - 親元を離れて暮らす環境面の変化による子どもへの身体的、精神的負担
	生徒数が少人数であることに起因する課題	- 児童・生徒が多様な価値観・意見に触れる機会が少ない - 児童・生徒の人間関係が固定化される - 部活動の種類や活動範囲に制約が大きい
	教員の体制上の課題	- 小規模複式学級で教科担当外の教員が教える場合があり、授業研究含め負担が大きい - 教員の人数が少ない。同じ教科の教員同士の研修・交流ができない学校がある
	文化的刺激の少なさ	県において移動図書館や移動博物館などの取組が行われているが、図書館、博物館、美術館などの社会教育施設の活用機会は限定的

■教育におけるICT活用施策の状況

- 令和元年に文部科学省から発表されたGIGAスクール構想により、近年、児童生徒の1人1台端末や高速大容量通信ネットワークの整備が全国的に推進され、義務教育段階においては、沖縄県を含め、令和4年度末までに全国ほぼすべての自治体で1人1台端末の整備が完了
 - 沖縄県内の公立学校におけるインターネット接続状況は、令和5年度において、無線LANまたは移動通信システム（LTE等）によりインターネット接続を行う普通教室の割合が97.4%で全国31位、通信速度1Gbps以上（理論上の下り最大値）を整備している学校の割合が61.3%（同44位）
 - 学校現場では1人1台端末の日常的な活用が広がりつつあり、令和5年度時点で、中学生では週3回以上の利用が5割以上を占める
 - 文部科学省「教育の情報化に関する手引」とその追補版では、ICTを活用した学習場面を「一斉学習」「個別学習」「協働学習」に類型化し、それを細分化した10の分類例に基づき、学習場面ごとに考えられる活用方法や、教科ごとのICT活用策の具体例等を提示
 - 遠隔教育については、平成30年に公開された「遠隔教育の推進に向けた施策方針」で示された3類型（「合同授業型」、「教師支援型」、「教科・科目充実型」）や、遠隔教育の普及推進を目的とした「遠隔教育システム導入実証研究事業」での10パターンの分類等整理が行われてきた
- ※このうち高校段階でのみ認められる「教科・科目充実型」では、受信側教員の当該教科の免許の有無を問わず、高校卒業に必要な72単位のうち36単位を遠隔教育で取得することが可能

●第2章 沖縄県内自治体へのヒアリング

：沖縄県内自治体における小中学校でのICT活用状況や成果、及び活用推進時の課題・障壁等についてヒアリングを実施した

ICT活用状況	■ 文部科学省リーディングDXスクール（LDX）事業の指定校で一人一台端末を活用し、個別・探究型の学習、クラウドを活用した相互参照による協働的な学びを実践している（沖縄市、石垣市、宮古島市） ■ 一人一台端末の利活用を日常的に実施している（与那国町、伊江村） ■ 遠隔授業は各学校・学級単位の取り組みとして実施している（共通）
取り組みの背景となる教育課題	■ 子ども達の自立的な取組姿勢を育てる（石垣市） ■ 教員の学習観の転換・授業改善（沖縄市、石垣市、宮古島） ■ （端末持ち帰りによる）家庭学習含めた学習環境の整備（与那国町）
取り組み推進時の課題・障壁 及び それらへの対応	■ 校内通信環境 ➢ ネットワークなどインフラ面は、これまでの改善施策により概ね整備されてきているが、台風などでの断線時の復旧に時間がかかり、その間ICTを活用した学びが停滞する（与那国町） ➢ 活用が進んだが故に、大規模校で一斉に接続すると遅くなるといった事象も発生している（沖縄市） ➢ 域内の学校における通信環境の一元管理体制の構築、SINET（国立情報学研究所（NII））接続など地域・自治体ごとの改善施策に取り組んでいる（石垣市、伊江村） ■ 家庭の通信環境 ➢ 必要な家庭にはモバイルWi-Fiルーターの貸し出しを実施している（宮古島市等） ➢ 家庭ではオフラインで利用可能なアプリを用いる等通信環境に左右されない工夫をしている（石垣市等） ■ 推進体制 ➢ 管理職の理解、ICT利活用を後押しする姿勢が学校間での活用度の差につながっている（沖縄市等） ➢ ICT支援員と各校教職員との信頼関係の醸成、教委側での現場ニーズ・課題の吸い上げが重要である（宮古島市等） ➢ モデル事例の共有、研修の実施、各校取組を推進するエバンジェリストの指名をおこなっている（沖縄市） ➢ 先生の異動に伴うスキル・ノウハウのリセットへの対応は継続課題となっている（共通）
取り組み成果	■ LDX指定校等では、自立した学びの姿勢が定着してきている（沖縄市等） ■ 児童生徒、教職員共に、段階的に情報活用能力の向上が見られる（共通） ■ 一人一台端末・クラウド活用による協働的な学びを推進する中で、アウトプットの量・質の向上が見られる（共通） ■ 複式学級での個別学習も、個人端末・アプリの活用により取組みややすくなっている（与那国町）
今後の取り組み展開予定	■ LDX事業で取り組んだモデル授業の実践校からの普及展開、現場の先生方がICTを活用した授業ができるようになるための研修の充実を計画している（宮古島市、沖縄市、石垣市） ■ 教員の異動に伴うスキルギャップ対策としてICTの使い方に関するサポートサイトやマニュアル等資料の作成・展開に取り組んでいる（伊江村等）

●第3章 沖縄県外事例のヒアリング

：施策案検討の参考取り組みとして、北海道・長崎県および愛知県の遠隔授業事例から、センターからの配信・学校間の相互配信それぞれの利点や運用上の工夫等についてヒアリングを実施した

背景にある課題・ 取り組みのねらい	■ 学校の小規模化により履修できる科目が限定される現状がある中で、多様な進路希望に対応した科目を、生徒が選択可能な環境を実現すること（北海道、愛知県） ■ 高校進学に伴い地元を離れる子どもも一定数存在し、学校の小規模化が地域の衰退につながるという課題感があった（長崎県）
現時点の効果の 状況	■ 科目選択が拡大し、多様な学び、専門教員による質の高い授業を提供できる（共通） ■ 「地元にいても大学へ進学できる」というメッセージを示すことができている（北海道） ■ 小規模校同士の合同授業の中で、「一緒に学んでいる」という感覚を生徒が感じる事ができた（長崎県） ■ 共通のテーマ（観光）に関する合同遠隔学習を通じて、自らの地域の強みに気づくことができていた（愛知県） ■ 配信センターの授業を見ることで、受信校の教員のスキルアップ機会にもなっている（共通）
運営体制	■ 配信アプリは標準的なものを利用し、現在は民間企業に特別な委託は行っていない（共通） ■ 大学や地域との連携については個々の受信校の裁量で実施している（共通） ■ 遠隔授業の際は、教員等が同席し、現場で生徒の様子を見ていただいている（共通）
効果的な取り組み のための工夫や 留意点	■ 配信校に配属が決まった教員向けの研修、配信校の教員間でノウハウの展開を実施している（北海道） ■ 教員の負担軽減のためTeamsにより関係者間で随時連絡をとれる体制とし、役割分担を明確化した（長崎県） ■ 理科の実験や博物館からの授業等、付加価値を提供できる遠隔授業を展開した（愛知県）
今後に向けた計画・ 継続課題	■ 配信希望授業数の増加に伴い配信場所・ブースの必要数も増加し、配信センターが狭隘化している（北海道） ■ 年2回以上の対面授業に際し泊りがけの出張が発生することが多く、時間割の調整が必要になる（北海道） ■ 画面越しの授業に対応できる授業力の高い教員を、継続的に確保する必要がある（北海道、愛知県） ■ 配信センターからの授業配信を令和7年度から予定しており、プロジェクトチームを組織し準備している（長崎県）

●第3章 沖縄県外事例のヒアリング

：施策案の方向性検討のための参考取り組みとして、徳之島町における複式学級間の遠隔授業、隠岐國学習センター（公営塾）におけるICT活用施策の運用上の工夫等についてヒアリングを実施した

	徳之島教育委員会（複式学級間の遠隔授業）	隠岐國学習センター（離島公営塾におけるICT活用施策）
背景にある課題・取り組みのねらい	■ 徳之島町では小学校の63%が小規模・複式学級 ■ 複式学級では同学年の子ども同士での発表する機会が限定される ■ 教員数も少ないためノウハウの蓄積や指導法の研究も深まりにくい ■ 遠隔授業の活用により上記デメリットの緩和を図った	■ 近隣3島から1つの高校に生徒が通っている ■ 連絡船欠航時などに生徒の学びを止めないため、また、生徒のキャリア観を広げるため、ICTを活用した授業や、島内外の多様な人材と生徒を繋ぐ施策を展開
効果の状況	■ 児童同士での意見交換の機会を確保でき、友人関係が構築されるなど、進学時のギャップの解消につながっている ■ 参加校の教員が一体的に授業研究や児童の指導に取り組めるようになった	■ 先輩から後輩へ、オンラインの学びの場の活かし方が受け継がれてきている ■ 職員が設定した機会の枠にとどまらず、生徒が自発的にオンライン上の活動を企画するケースが増えてきている
運営体制	■ 構成校が1年ごとに交代で事務局を務めている ■ ノウハウ共有等のため、合同研修会を定期的を実施し、校時表や教材等も共通化している	■ 地域の教育と魅力化を目的とした財団が設立されており、財団職員が学習センターの運営を担っている
効果的な取り組みのための工夫や留意点	■ 参加校同士で一緒に修学旅行や社会科見学に行くなど、直接交流による合同授業にも重点的に取り組んでいる	■ 高校の授業配信や、生徒の進路指導について、学習センター職員と高校教員が協力して取り組んでいる ■ 「大人の島留学※」参画者も人材として受入れ、各種プログラムの運営や日々の学習支援に取り組んでいる
今後に向けた計画・継続課題	■ 小学校での取組を中学校にも応用するための実証に取り組んでいる ■ 遠隔合同授業によって学習成果が上がる単元・活動を見極めるため、今後も研究・改善を図っていく	■ 全国の教員同士がオンラインで学び合える場の構築に取り組もうとしている ■ 職員の採用において、候補者の強みと求める資質のマッチングを見極める必要がある

●第4章 アンケート調査の結果

： 県内高校アンケートでは、ICT活用状況に加え、現在の教育課題や体制面の課題、ICT活用推進上の課題についてアンケートを実施した
 ： 高校単位の回答結果をふまえ、先生方個人に対して、勤務先でのICT活用状況や施策案に対する意向についてアンケートを実施した

■県内高校・高校教員 アンケート結果

県内高校	教育課題	➢ 回答率上位3つの選択肢は「義務教育段階での学習内容の定着不足」「不登校・中退リスクの高い生徒への対応が困難」「つまづいているポイントや習熟度に応じた指導が困難」 ➢ 離島高校に限ると、不登校・中退リスクや習熟度別学習に係る課題感よりも、「義務教育段階での学習内容の定着不足」に加え、「生徒が多様な価値観・意見に触れる機会が限定」「部活動の種類や活動範囲・規模の制約」が大きくなっている
	教職員体制面の課題	➢ 約7割が「事務作業の負荷が高く、授業準備や生徒指導に十分時間をとれていない」を選択。離島高校に限ると、「教員や外部人材で指導できる部活動が限られる」「同じ教科担当同士の話し合いや研究授業がしにくい」といった課題の回答率が増加 ➢ ICT活用に係る体制面の課題として教職員間の活用能力のばらつき、それに伴う一部教員への負担集中が複数校より挙げた
県内高校教員	通信環境・端末状況	➢ 校内の通信速度および1人1台端末の機種等の不統一について、教員の約6割が課題感を感じている ➢ 生徒の自宅通信環境について、全体の約24%が課題感を有する
	校務デジタル化	➢ 特に生徒・保護者へのデータ配信・回答収集や、ドリル・テストデータの分析等の利活用に関して課題感がある ➢ デジタル化を推進する上での障壁としてスキルギャップがある中でノウハウ共有がうまく行われていない（48.6%）等が多く挙げた ➢ 離島高校の教員では、保護者等への連絡におけるデジタル化、ツールを活用した教職員間の情報共有、校外研修のオンライン化・オンデマンド化に関する課題感を感じている割合が全体に比べて約10%高い
	支援員の活用	➢ 約65%がサポートがあるとよい、回数等を増やしたいと回答 ➢ サポート内容として、特にトラブル対応（61.0%）やツールの利用準備（33.7%）のニーズが高い
	遠隔学習	➢ 8割以上が未実施。理由としては「特に必要性を感じていない」・「対面学習等、他の方法で充足」との回答が過半数 ➢ 関連施策案のうち、「活用したい」との回答率が比較的高かったのは「外部講師のオンライン授業・部活指導に関する委託先・プログラム一覧化（39.4%）」、「習熟度別授業・科目専門教員による授業ライブ配信（35.8%）」 ➢ 離島高校の教員では、「活用したい」との回答率がどの施策案でも10%以上高い
	ICT活用方法等の情報共有	➢ 約40%が不足感があると回答。オンラインを活用した研究授業やノウハウ共有サイト等についても約6割から肯定的な反応があった一方で、多忙で取り組む余裕もないといった記述回答も見られた ➢ 離島高校の教員では、教員間の情報連携に関する不足感が相対的に高い（約50%）
	ICT活用の意向・研修状況	➢ 授業でのICT活用を進めたいとする回答が69.5%いる一方、16.1%が苦手意識や準備の手間、意義を見出せない等の理由で「積極的に進めたいと思わない」と回答 ➢ ICT活用に係る校外研修に関して、「スケジュールの都合により思うように研修参加できていない」との回答が46.8%

●第4章 アンケート調査の結果

：市町村教育委員会アンケートでは、教育委員会単位に、地域の小中学校におけるICT活用・課題状況や、ICTを活用した高校の設置を含む施策案に対する意向についてアンケートを実施した

■市町村教育委員会 アンケート結果

通信環境・ 端末状況	➤ 回答のあった離島自治体のうち約4割で、年1回以上、数日にわたり学校のネットワークが利用できない状況が発生 ➤ 端末故障時の輸送費負担は、個別ヒアリングで課題として挙がっていたものの、実際の金額感は限定的と見られる
小中高 一貫での 情報活用能力 向上施策	➤ 小中高一貫での情報活用能力を向上させるための施策については実施自治体がなく、過半数の自治体では小・中学校間でも未実施の状況 ➤ 高校段階までを包含した情報活用能力を伸ばすモデルカリキュラムの策定や、近隣の小中高が合同で取り組めるICT活用イベント・活動などの施策案については肯定的な反応を得られた一方、現場への負担に関する懸念や高校のない離島で島を隔てての連携となる場合の旅費や各島々の船便の便数・時間帯等、オペレーション面の課題に対する指摘もあった
支援員の 配置	➤ ICT支援員については約2割で慢性的に不足、離島の複数自治体から配置していないとの回答があった
遠隔学習	➤ 遠隔学習関連の施策案（協働的な学びを促進するネットワーク構築や外部講師によるオンライン授業などの委託先リストやプログラムの一覧化等）に関しては、各施策とも「有効だと思う」との回答が6～8割 ➤ 施策案の実施に際しての懸念事項は、環境面・体制面の整備に関するものが中心
ICT活用に係る 学校現場との 連携	➤ 学校でのICT活用状況・課題については多くの自治体で把握できているものの、教委としての取組に生かせていないとする回答が約3割 ➤ 好事例・ノウハウの共有施策について、8割以上が「役立つと思う」と回答。懸念事項は人的リソースの制約が中心
ICT活用 方法等の 情報共有	➤ 教員間の情報共有に関して、約7割が「不足を感じる（日々・時々）」と回答 ➤ 学校・地域横断でのオンラインを活用した研究授業やノウハウ共有サイト等について、約9割が「不足感の軽減につながると思う」と回答
県外視察・ 研修	➤ 教職員による県外先進事例の視察機会の確保状況について、最多は「予算面の制約により充実できていない（41.9%）」であり、「十分確保できている」は25.8% ➤ 「視察費用に対する補助」などの研修機会を拡充するための施策案について、各施策とも7割以上が「有効であると思う」と回答。懸念事項としては、教職員の時間確保や負担感の軽減、自治体内での共有機会の確保が容易でない等が挙がった
ICT活用 高校の設置	➤ 回答のあった高校のない離島12自治体中、3自治体から「非常に有益であると思う」6自治体から「どちらかというとも有益であると思う」との回答を得た ➤ 現在、離島自治体が行っている高校進学者に対する支援や取組の状況では、経済的支援が最も多く挙がった

●第4章 アンケート調査の結果

：高校のない離島の中学生および保護者へのアンケートでは、中学卒業後の進路に関する意向や島の生活・教育に対する満足度についてアンケートを実施した

■高校のない離島中学生・保護者 アンケート結果

中学卒業後の 進路希望	➤ 高校進学希望率は93.6%、その理由の最多は「将来希望の職業に就くため」（59.0%） ➤ 進学予定地域の選定理由の最多は「希望する高校がそこにしかないから」（63.6%）であり、予定する居住形態の最多は「学生寮」（42.9%） ➤ 島を離れることに対しては、「島を離れたくない」・「できれば島を離れたくない」が約17%、「離れてみたい・離れたい」が約38% ➤ 保護者は、「離れてほしくない」は0%、「できれば島を離れてほしくない」が約8%、「離れてみてもよい」「離れてほしい」が約45%
通信制高校 への 進学意向	➤ 通信制高校について「進学検討中」・「検討したが選択肢からはずした（検討したことがある）」が約17% ➤ 理由としては、「自由に活動できる時間が多そう」が最多 ➤ 「検討したことがない」理由としては最多が「他に行きたい高校がある（43.2%）」
ICTを活用した 高校への 進学意向	➤ ICTを活用した高校について「進学したい」・「進学を検討してみたい」が約24% ➤ 理由としては、「家から通学できる」が最多 ➤ 「進学したくない」・「あまり進学したくない」は約44%であり、理由としては「高校進学時には島を出たい」「中学校よりも規模の大きい学校で様々な同級生・先輩・後輩と一緒に高校生活を送りたい」が多い
高校卒業後の 進路希望	➤ 大学進学希望率は44.9%、就労形態の志向性に関しては「企業等に就職」が43.0%で最多 ➤ 将来、現在住んでいる島に住みたい（10.8%）理由は「島が好きだから（74.1%）」が最多 ➤ 現在の島以外に住みたい理由は「島の外で暮らしてみたい（44.2%）」が最多 ➤ テレワークを魅力的だと思う割合は約61%、その場合住みたい場所は「本土（26.3%）」次いで「現在の島（21.1%）」 ➤ 保護者は、将来住んでほしい場所の最多は「まだわからない・特に希望なし（58.1%）」。「現在の島」は6.7%
島の生活・教育 への満足度	➤ 島の生活に満足（大変・概ね）が約72%、不満（やや・とても）が約13% ➤ 島の学校生活・教育に満足（大変・概ね）が約76%。理由として「小中学校で同級生が変わらない」、「良い先生が多い」との回答が多い。不満（やや・とても）とする回答は約8% ➤ 保護者は、島の生活に満足（大変・概ね）が約63%、不満（やや・とても）が約17%。島の学校生活・教育に満足（大変・概ね）が約54%、不満（やや・とても）とする回答は約25%
ICT利活用の 状況	➤ 1人1台端末をほぼ毎日利用しているとの回答が約8割、2割の生徒はほぼ毎日持ち帰り自宅学習にも利用との回答

●第4章 アンケート調査の結果

：高校のない離島出身の高校生および保護者へのアンケートでは、進路に関する意向や、島の生活・教育に対する満足度についてアンケートを実施した

■高校のない離島出身高校生・保護者 アンケート結果

高校進学について	➤ 主な高校進学理由は「大学に進学したかったから（46.7%）」及び「将来希望の職業に就くため（46.7%）」 ➤ 島を離れることに対しては、「離れたいなかった」「できれば離れたいなかった」が約25%、「離れてみたかった」「離れたかった」が約16% ➤ 保護者は、「離れてほしくなかった」「できれば島を離れてほしくなかった」が約17%、「離れてみてよかった」「離れてほしかった」が約41%
通信制高校への進学検討	➤ 通信制高校について「進学を検討したことがある」が13.0% ➤ 理由としては、「毎日通学しなくてもよさそう（58.3%）」「自由に活動できる時間が多そう（54.2%）」が多い ➤ 「検討したことがない」の理由は「他に行きたい高校があった（49.4%）」「大学受験に不利そう（21.9%）」が多い
ICTを活用した高校への関心	➤ ICTを活用した高校について「進学したい」「進学を検討してみたい」が約33% ➤ 理由としては、「家から通学できる」が最多 ➤ 「進学したくない」「あまり進学したくない」は約36%であり、理由としては「中学校よりも規模の大きい学校で様々な同級生・先輩・後輩と一緒に高校生活を送りたい」「高校進学時には島を出たい」が多い
高校卒業後の進路希望	➤ 大学進学希望率は46.7%、就労形態の志向性に関しては、企業等への就職希望が67.9% ➤ 将来、中学生の時に住んでいた島に住みたい（10.9%）理由は「島が好きだから（85.0%）」が最多 ➤ 将来、中学生の時に住んでいた島以外に住みたい理由は「希望職業等が島の外にある（47.0%）」が最多 ➤ テレワークが魅力的だと思う割合は約67%、その場合住みたい場所は「まだ分からない（26.8%）」が最多 ➤ 保護者は、将来住んでほしい場所の最多は「まだわからない・特に希望なし（48.5%）」。「中学生の時に住んでいた島」は1.5%
島の生活・教育への満足度	➤ 島の生活に満足（大変・概ね）が約86%、不満（やや・とても）が約7% ➤ 島の学校生活・教育に満足（大変・概ね）が約86%であり、理由として「小中学校で同級生が変わらない」、「良い先生が多い」との回答が多い。不満（やや・とても）とする回答は約4% ➤ 保護者は、島の生活に満足（大変・概ね）が約55%、不満（やや・とても）が約21%。島の学校生活・教育に満足（大変・概ね）が約50%、不満（やや・とても）とする回答は約18%
ICT利活用の状況	➤ 1人1台端末をほぼ毎日利用しているとの回答が約4割、2割の生徒はほぼ毎日持ち帰り自宅学習にも利用との回答

●第5章 まとめ

：調査結果から見られた課題・施策案へのニーズをふまえ、今後取り組む施策の方向性についての整理

■各課題に対応する施策案

：施策案

：県としても関連施策に取り組中・今後取組予定

ICTを活用した学びの充実・遠隔授業の活用		多様な価値観に触れる機会や部活動の充実	
オンラインの専門家・専門教員による授業、 習熟度別授業の充実	ICT活用高校（遠隔授業 の重点取組校）の設置	遠隔授業プログラムの共同運営 体制の構築	オンライン部活の活用
教員同士の学びあい機会の充実			
教職員の学び合いネットワークの構築		オンラインを活用した研究授業の拡充・ ICTを活用した授業のノウハウ共有サイトの構築	
（高校のない離島地域における）小・中・高校生の交流			
近隣地域の小中高が一体的に取り組むICTを活用したイベントの実施			
教員のICT活用スキルの向上・学力観の転換、小・中・高一貫での情報活用能力向上*			
情報活用能力の向上のための系統的な 小中高一貫したモデルカリキュラムの構築	離島教員が参加しやすい形態の研修の充実		ICT活用の促進・マインドセット転換に寄与する 研修の拡充
校務デジタル化推進・支援体制強化			
ICT支援員等、専門職員の配置強化		校務デジタル化の好事例・ノウハウの展開 ※統合型校務支援システムの共同調達・共同利用含む	
現場の負担軽減・視察機会の拡充			
市町村教委に対する域内学校の 課題把握・施策検討の支援	県外視察機会の拡充、 共同視察プログラムの整備		県教育庁による市町村の教育情報化 課題把握・共通施策の推進
通信環境・端末の整備			
通信速度課題の吸い上げ、検証・改善		1人1台端末のOS不揃い解消	

*生徒の情報リテラシー・モラル向上のための指導に関する研修拡充を含む

■上記施策案に加えた、今後の重要検討課題（有識者会議での議論をふまえ整理）

- ICT活用による教育環境の充実化も含めた、現場での教育を担う教員の養成と採用の一体的な推進
- ICT活用に対して積極的な教員が活躍できる研修の企画や、意欲的な取り組みを引き出すためのインセンティブ設計
- 遠隔授業の実施に係る、連携先の探索やマッチングを支援する専門人材や部署等の整備、重点取組校を拠点とした教員研修の推進
- 他地域と比較した教育資源の少なさ、それによる体験格差をふまえた、学校外での学習支援・体験学習の充実

●有識者会議

：令和6年度は、計3回にわたる有識者会議を実施し、調査の実施方針や取り組むべき課題・施策の方向性について助言を受けた

■有識者会議 委員一覧（敬称略、50音順）

◎：座長

占部 亮 内閣府沖縄振興局総務課 事業振興室 室長

◎ 背戸 博史 琉球大学 地域連携推進機構 教授

當間 文隆 沖縄県教育庁県立学校教育課 教育DX推進室 室長

中村 典生 長崎大学
理事 / 大学院教育学研究科 教授 / 教育開発推進機構 機構長

長嶺 立 沖縄県町村会 企画振興課 課長

能登 靖 （一社）日本アルミニウム協会 専務理事・（一社）共挑 理事
元 内閣府沖縄総合事務局 局長

森田 裕介 早稲田大学 人間科学学術院 教授

（オブザーバー）

三井 俊祐 文部科学省 初等中等教育局参事官（高等学校担当）付 参事官補佐

回次	日時	主な議題
第1回	令和6年8月7日	沖縄県の離島における教育課題、アンケート・ヒアリング調査の実施方針
第2回	令和6年11月6日	調査の進捗状況の報告、取り組むべき課題・施策の方向性、アンケート調査項目案
第3回	令和7年3月7日	調査結果の報告、事務局提示の取組課題・施策案に加味すべき観点、今後の検討課題